

2012 年 7 月 31 日

調査レポート

2012 年 4～6 月期の GDP (1 次速報) 予測

8 月 13 日に公表予定の 2012 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前期比 +0.9% (年率換算 +3.7%) と 4 四半期連続でプラスとなり、増加率も前期に続いて大きくなったと見込まれる。復興関連の支出増などを受けて、個人消費や公共投資などの内需が好調に推移したことが背景にある。

自動車販売の回復などにより個人消費は増加が続き、復興関連の補正予算の執行が本格化したことで公共投資も増加が続くなど、内需は全般的に好調に推移したとみられる。輸出、輸入ともに緩やかな増加が続いた結果、外需の GDP 成長率に対する寄与度はゼロになったとみられる。

名目 GDP も前期比 +0.8% (年率換算 +3.1%) と比較的高い伸びになったと予想される。輸入物価が下落に転じたことや国内物価の下落ペースがやや和らいだことなどを受けて、GDP デフレーターは前年同期比 -0.7% と下落率が縮小したと見込まれる。

	2011 年				前期比 (%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質 GDP	- 2.0	- 0.4	1.9	0.0	1.2	0.9
同 (年 率)	- 7.7	- 1.7	7.8	0.1	4.7	3.7
同 (前年同期比)	- 0.2	- 1.8	- 0.5	- 0.6	2.8	4.0
内需寄与度 (*)	- 1.8	0.6	1.1	0.7	1.0	0.9
個人消費	- 1.5	0.6	1.1	0.7	1.2	0.4
住宅投資	1.6	- 3.1	4.8	0.1	- 1.5	1.8
設備投資	- 0.3	- 0.3	0.1	5.2	- 2.1	2.6
民間在庫 (*)	- 0.7	- 0.1	0.3	- 0.4	0.3	0.1
政府最終消費	0.3	0.7	0.2	0.4	0.7	0.1
公共投資	- 4.1	7.3	- 1.0	- 0.8	3.8	1.9
外需寄与度 (*)	- 0.2	- 1.0	0.8	- 0.7	0.1	0.0
輸出	- 0.4	- 6.3	8.7	- 3.7	3.0	1.7
輸入	1.2	0.2	3.5	0.9	1.9	1.2
名目 GDP	- 2.4	- 1.3	1.6	- 0.3	1.2	0.8
同 (年 率)	- 9.3	- 5.0	6.7	- 1.3	4.9	3.1
同 (前年同期比)	- 2.1	- 4.1	- 2.6	- 2.4	1.4	3.2
GDP デフレーター (前年同期比)	- 1.9	- 2.4	- 2.2	- 1.9	- 1.3	- 0.7

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

◆本資料は、経済研究会にて配付しております◆

需要項目別の動向は以下の通りである。

①個人消費（前期比実質＋0.4％）

エコカー補助金の効果などで自動車販売の回復が続いたほか、旅行などサービス消費も緩やかに増加し、個人消費は5四半期連続で増加したと見込まれる。

②住宅投資（前期比実質＋1.8％）

住宅エコポイント制度終了前の駆け込み着工もあり、住宅投資は増加に転じたとみられる。

③設備投資（前期比実質＋2.6％）

更新投資や復興のための投資などを中心に持ち直し基調にある中で、前期の大幅な減少の反動もあって、設備投資は比較的高い伸びになったと見込まれる。

④在庫投資（前期比実質寄与度＋0.1％）

一部で積み上がりがみられるが、在庫は全体として調整局面にある。在庫投資のGDP成長率に対する寄与度は小幅なプラスになったと見込まれる。

⑤政府最終消費支出（前期比実質＋0.1％）

政府サービスに対する需要は増加基調にあるものの、足元で医療費の伸びが鈍化していることなどを受けて、政府最終消費支出は小幅な増加にとどまったとみられる。

⑥公共投資（前期比実質＋1.9％）

被災地を中心に復興関連の補正予算の執行が本格化したことを受けて、公共投資は増加が続いたと見込まれる。

⑦外需（前期比実質寄与度＋0.0％、輸出：前期比実質＋1.7％、輸入：同＋1.2％）

発電用エネルギーの需要拡大などを受けて輸入は緩やかに増加したが、米国向けの自動車などを中心に輸出も緩やかに増加した。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度はゼロになったと見込まれる。

⑧GDPデフレーター（前年同期比－0.7％）

輸入物価が下落に転じたことや国内物価の下落ペースがやや和らいだことなどを受けて、GDPデフレーターの下落率は縮小したとみられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。